

定 款

社会福祉法人のぞみ福祉会

第 1 章 総則

(目的)

第 1 条 この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

(1) 第二種社会福祉事業

- (イ) 障害福祉サービス事業の経営
- (ロ) 相談支援事業の経営

(名称)

第 2 条 この法人は、社会福祉法人のぞみ福祉会という。

(経営の原則等)

第 3 条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を确实、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

(事務所の所在地)

第 4 条 この法人の事務所を福岡県直方市大字永満寺字上ノ原 2978 番地の 2 に置く。

第 2 章 評議員

(評議員の定数)

第 5 条 この法人に評議員 7 名を置く。

(評議員の選任及び解任)

第 6 条 この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会において行う。

- 2 評議員選任・解任委員会は、監事 1 名、事務局員 1 名、外部委員 1 名の合計 3 名で構成する。
- 3 選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。評議員選任・解任委員会の運営についての細則は、理事会において定める。
- 4 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。
- 5 評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員が出席し、かつ、外部委員が賛成することを要する。

(評議員の任期)

第 7 条 評議員の任期は、選任後 6 年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

- 2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとすることができる。
- 3 評議員は、第 5 条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員の報酬等)

第 8 条 評議員の報酬については、これを支給しない。

- 2 評議員が、その職務のため、評議員会等に出席した時は、別に定める旅費規程に基づき、旅費を支給する。

第 3 章 評議員会

(構成)

第 9 条 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

- 2 評議員会に議長を置き、議長はその都度選任する。

(権限)

第 10 条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任又は解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準
- (4) 計算書類(貸借対照表及び収支計算書)及び財産目録の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 残余財産の処分
- (7) 基本財産の処分
- (8) 社会福祉充実計画の承認
- (9) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第 11 条 評議員会は、定時評議員会として毎会計年度終了後 3 ヶ月以内に 1 回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集)

第 12 条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

- 2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

(決議)

第 13 条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。可否同数のときは、議長の決するところによる。

- 2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の 3 分の 2 以上に当たる多数をもって行わなければならない。

- (1) 監事の解任
- (2) 定款の変更
- (3) その他法令で定められた事項

- 3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第 1 項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第 15 条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

- 4 第 1 項及び第 2 項の規定にかかわらず、評議員(当該事項について議決に加わることができるものに限る。)の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評議員会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第14条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 議長及び会議に出席した評議員のうちから選出された議事録署名人2名は、前項の議事録に署名し、又は記名押印する。

第4章 役員及び職員

(役員の数)

第15条 この法人には、次の役員を置く。

(1) 理事 6名

(2) 監事 2名

2 理事のうち1名を理事長とする。

3 理事長以外の理事のうち、1名を常務理事とすることができる。

4 前項の常務理事をもって社会福祉法第45条の16第2項第2号の業務執行理事とする。

(役員を選任)

第16条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

2 理事長及び常務理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(理事の職務及び権限)

第17条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、常務理事は、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。

3 理事長及び常務理事は、毎会計年度に4箇月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第18条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

第19条 理事又は監事の任期は、選任後2年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとすることができる。

3 理事又は監事は、第15条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第20条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

(1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。

(2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員報酬等)

第21条 理事又は監事に対して、評議員会において別に定める総額の範囲内で、評議員会において別に

定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

(職員)

第22条 この法人に、職員を置く。

2 この法人の設置経営する施設の長他の重要な職員(以下「施設長等」という。)は、理事会において、選任及び解任する。

3 施設長等以外の職員は、理事長が任免する。

第5章 理事会

(構成)

第23条 理事会は、全ての理事をもって構成する。

(権限)

第24条 理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

(1) この法人の業務執行の決定

(2) 理事の職務の執行の監督

(3) 理事長及び専務理事の選定及び解職

(招集)

第25条 理事会は、理事長が招集する。

2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

(決議)

第26条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、理事(当該事項について議決に加わることができるものに限る。)の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき(監事が当該提案について異議を述べたときを除く。)は、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第27条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 当該理事会に出席した理事長及び監事は、前項の議事録に署名し、又は記名押印する。

第6章 資産及び会計

(資産の区分)

第28条 この法人の資産は、これを分けて基本財産とその他財産の2種とする。

2 基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。

(1) 福岡県直方市大字永満寺 2978 番地 2、2978 番地 5、2985 番地、2979 番地所在の鉄筋コンクリート・鉄骨造陸屋根・亜鉛メッキ鋼板葺平家建「のぞみ園直方」の園舎 1 棟 (515.93 平方メートル)、鉄骨造スレートぶき平家建「グリーンハウス」 1 棟 (118.41 平方メートル)、福岡県直方市大字永満寺 2976 番地、2974 番地 3 所在の木造合金メッキ鋼板ぶき平家建「グループホームのぞみ 1 号館」 1 棟 (163.53 平方メートル)、木造合金メッキ鋼板ぶき平家建「グループホームのぞみ 2・3 号館」 1 棟 (298.12 平方メートル)

(2) 福岡県直方市大字永満寺 2978 番地 2 所在の「のぞみ園直方」敷地 (1,222.13 平方メートル)

(3) 福岡県直方市大字永満寺 2978 番地 5 所在の「のぞみ園直方」敷地 (69.48 平方メートル)

- (4) 福岡県直方市大字永満寺 2979 番地所在の「のぞみ園直方」敷地 (376.00 平方メートル)
- (5) 福岡県直方市大字永満寺 2985 番地所在の「のぞみ園直方」敷地 (370.00 平方メートル)
- (6) 福岡県直方市大字永満寺 2978 番地 6 所在の「のぞみ園直方」敷地 (105.00 平方メートル)

3 その他財産は、基本財産以外の財産とする。

4 基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第 2 項に掲げるため、必要な手続をとらなければならない。

(基本財産の処分)

第 29 条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事会及び評議員会の承認を得て、直方市長の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、直方市長の承認は必要としない。

(1) 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合

(2) 独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合（協調融資に係る担保に限る。）

(資産の管理)

第 30 条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。

(事業計画及び収支予算)

第 31 条 この法人の事業計画書及び収支予算書については、毎会計年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の書類については、法人の事務所に当該会計年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第 32 条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

(1) 事業報告

(2) 事業報告の付属明細書

(3) 貸借対照表

(4) 収支計算書(資金収支計算書及び事業活動計算書)

(5) 貸借対照表及び収支計算書(資金収支計算書及び事業活動計算書)の付属明細書

(6) 財産目録

2 前項の承認を受けた書類のうち、第 1 号、第 3 号、第 4 号及び第 6 号の書類については、定時評議員会に提出し、第 1 号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。

3 第 1 項の書類のほか、次の書類を法人の事務所に 5 年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を法人の事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(1) 監査報告

- (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
- (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (4) 事業の概要等を記載した書類

(会計年度)

第 33 条 この法人の会計年度は、毎年 4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 31 日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第 34 条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

(臨機の措置)

第 35 条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数の 3 分の 2 以上の同意がなければならない。

第 7 章 解散

(解散)

第 36 条 この法人は、社会福祉法第 46 条第 1 項第 1 号及び第 3 号から第 6 号までの解散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第 37 条 解散（合併又は破産による解散を除く。）した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て、社会福祉法人並びに社会福祉事業を行う学校法人及び公益財団法人のうちから選出されたものに帰属する。

第 8 章 定款の変更

(定款の変更)

第 38 条 この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て、直方市長の認可（社会福祉法第 45 条の 36 第 2 項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）を受けなければならない。

2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を直方市長に届け出なければならない。

第 9 章 公告の方法その他

(公告の方法)

第 39 条 この法人の公告は、社会福祉法人のぞみ福祉会の掲示場に掲示するとともに、官報、新聞又は電子公告に掲載して行う。

(施行細則)

第 40 条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附 則

この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただし、この法人の成立後遅滞なく、この定款に基づき、役員を選任を行うものとする。

理事長	赤	星	月	人		
理事	坂	口	勝	彌		
	〃	舌	間	信	夫	
	〃	赤	星	登	志	子
	〃	大	森	考	人	
	〃	中	岡	聡	幸	
監事	大	野	孝	子		
	〃	進	秀	美		

附 則

この定款は、平成29年4月1日から施行する。

役員等の報酬等に関する規程

(趣旨)

第1条 この規程は、社会福祉法人のぞみ福祉会(以下「法人」という。)の定款第21条の規定に基づき、役員等の報酬及び費用弁償に関し必要な事項を定めるものである。

(役員等)

第2条 この規程において、役員等とは、理事及び監事をいう。

(報酬等の支給)

第3条 役員等には、勤務形態に応じて次の通り報酬等を支給する。

- (1) 常勤役員等については、報酬等を支給する。
- (2) 非常勤役員等については、報酬を支給しないこととし、法人業務を行う場合に別表1の通り旅費交通費を支給する。ただし、交通費の実費が別表1の旅費交通費額を超える場合には、＜旅費規程＞に基づき、旅費を支払うことができる。この場合、別表1の費用弁償は行わない。

(常勤役員等の報酬等の算定方法)

第4条 常勤役員等に対する報酬等の額は、別表2に定める額とする。

- 2 常勤役員等が職務のため出張したときは、別に定める＜旅費規程＞に基づき、旅費を支給する。

(報酬等の支給方法)

第5条 常勤役員等に対する報酬等の支給時期は、毎月25日とする。ただし、その日が休日にあたるときは、職員給与規程第4条に準じた日とする。

- 2 報酬等は、通貨をもって本人に支給する。ただし、本人の指定する本人名義の金融機関口座に振り込むことができる。
- 3 報酬等は、法令の定めるところにより控除すべき金額及び本人から申し出があったときには、立替金、積立金等を控除して支給する。

(公表)

第6条 本会は、この規程をもって、社会福祉法第59条の2第1項第2号に定める報酬等の支給の基準として公表するものとする。

(改廃)

第7条 この規程の改廃は、評議員会の決議を経て行う。

(補則)

第8条 この規程の実施に関し必要な事項は、理事会の決議を経て、会長が別に定めるものとする。

附 則

この規程は、平成29年6月1日から施行する。

別表1 非常勤役員等の費用弁償額(旅費交通費として)

日額 5,000円

別表2 常勤役員等の報酬

- ・理事長 年間報酬額 5百万円を上限とする。
- ・常務理事 年間報酬額 5百万円を上限とする。

社会福祉法人のぞみ福祉会 【令和2年度 事業実績報告書】

【生活介護事業】（定員 生活介護Ⅰ20名 生活介護Ⅱ20名）

- ・陶芸、軽作業、カリブの3つの班で、利用者一人ひとりの特性やペースに合わせて作業や活動に取り組みました。また、利用者が落ち着いて過ごせる環境作りを大切にし、情緒の安定に努めながら、技術の向上や体力の維持を図りました。
- ・新型コロナウイルス感染症対策として、検温、消毒、換気、マスクの着用等を徹底しました。また、行事等における保護者や外部との交流や、保護者面談は中止し、来客や見学の受け入れも必要最低限に減らしました。その他には非接触型検温器の導入や、陽性者発生時を想定した衛生用品等の備蓄をしました。
- ・1月16日(土)に通所利用者1名の新型コロナウイルス陽性が発覚(園内での濃厚接触者なし)した為、同月18日(月)～31日(日)まで自主休園し、2月1日(月)より再開しました。

陶 芸 … 陶芸作品作り(器、皿、湯呑、箸置き、一輪挿し、季節の作品等)

軽作業 … 自主製品作り(布巾、ヘアゴム、ブレスレット、のぞみ箸等)

委託作業(割り箸の袋詰め、新規作業のプラスチック容器の袋詰め)

カリブ … レクリエーション、運動、創作、お菓子作り等

行 事 … 季節の行事(花見、七夕、紅葉狩り、クリスマス会、もちつき、節分)

※バスハイクや3施設合同運動会は中止

販 売 … 農産物直売所アグリ、和白苑(和つよい)、トライ、道の駅香春わぎえの里での常設販売

※イベント出店は中止

【短期入所事業】（定員 4名 単独型短期入所）

- ・新型コロナウイルス感染拡大防止の為、定期利用はすべて中止としました。緊急時のみ受け入れ可としておりましたが、利用はありませんでした。

【日中一時支援事業】（定員 3名 直方市、北九州市、福智町、糸田町より委託）

- ・福岡視覚特別支援学校在校生1名が、主に長期休み中に利用されました。

【障害児・者計画相談支援事業】

- ・居宅や施設等への訪問の機会を極力減らし、主に電話と郵送で計画作成を行いました。

【共同生活援助事業】（入居者14名 1号館 5名 2号館 5名 3号館 4名）

- ・9月末に女性入居者1名が退去し、現在 14名が入居しています。新型コロナウイルス感染拡大に伴い、週末の外出や外出はすべて中止した為、ホーム内や駐車場敷地内で出来ることを工夫しながら、余暇活動を実施しました。

令和2年度 社会福祉法人のぞみ福祉会行事等実績報告

年月	行事	安全衛生	健康管理	生活余暇	会議・研修・その他
R2 4	16 誕生会	8 消防設備点検 24 大掃除 29 浄化槽清掃		3 クラブ活動 17 クラブ活動	
5	14 誕生会	19 清掃活動 29 大掃除		1 クラブ活動 15 クラブ活動	22 職員会議
6	18 誕生会	16 清掃活動 26 大掃除	23 健康診断	5 クラブ活動 19 クラブ活動	17 和白苑職員 2 名来園 19 職員会議
7	3 七夕行事 16 誕生会	15 防災訓練 31 大掃除	14 嘱託医検診 22 看護師巡回	17 クラブ活動	13 小池特別支援学校先生 2 名来園 27 集団指導:グループホーム(園長) 29 集団指導:生活介護(園長) 31 職員会議
8	1 のぞみ園直方開園 22 周年 20 誕生会	12 大掃除	11 嘱託医検診 25 看護師巡回	7 クラブ活動 21 クラブ活動	20 福岡視覚特別支援学校先生 2 名来園 28 職員会議
9	1 グループホーム開所 4 周年 17 誕生会	25 大掃除	8 嘱託医検診 23 看護師巡回	4 クラブ活動 18 クラブ活動	7 台風の影響で休園 8~11.24 介護等体験(新藤) 15 一般見学 2 名 25 職員会議 28 小林氏担当者会議
10	15 誕生会	7 消防設備点検 21 夜間防災訓練 30 大掃除	13 嘱託医検診 28 看護師巡回	2 クラブ活動 16 クラブ活動	2 サービス管理責任者更新研修(中岡志) 12 福岡視覚特別支援学校実習打ち合わせ 14 直方市監査 23 職員会議
11	19 誕生会 26 紅葉狩り	3 ワックス掛け 26 清掃活動 27 大掃除	13 嘱託医検診 26 看護師巡回	6 クラブ活動 20 クラブ活動	12 小林氏担当者会議 16~27 福岡視覚特別支園学校実習(坂元) 25 八幡特別支援学校保護者見学 1 名 30 八幡特別支援学校先生 2 名来園
12	11 もちつき 17 誕生会 18 忘年会 28 仕事納め	19 清掃活動 28 大掃除	8 嘱託医検診 23 看護師巡回	4 クラブ活動	3 八幡特別支援学校実習打ち合わせ 4 職員会議 7~11 八幡特別支援学校実習(川口)
R3 1	4 仕事始め・新年行事 12 成人祝い(本田・南)	29 大掃除	13 嘱託医検診	15 クラブ活動	18~28 自主休園(コロナ陽性者 1 名) 29 職員会議
2	2 節分行事 18 誕生会	26 大掃除	16 嘱託医検診 24 看護師	5 クラブ活動 19 クラブ活動	5 職員会議 9 安全運転管理者研修(園長) 26 職員会議 29 一般見学 3 名
3	18 誕生会	10 防災訓練 19 清掃活動 26 大掃除	10 嘱託医検診 24 看護師巡回	5 クラブ活動 19 クラブ活動	26 職員会議

法人単位貸借対照表

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

法人名	社会福祉法人 のぞみ福祉会
区分	

令和 3年 3月31日 現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
科目	当年度末	前年度末	増減	科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	42,941,363	39,766,390	3,174,973	流動負債	9,812,807	9,914,804	-101,997
現金預金	23,229,169	18,477,215	4,751,954	事業未払金	2,486,791	2,605,905	-119,114
現金	105,318	63,666	41,652	1年以内返済予定設備資金借入金	3,600,000	3,600,000	0
施設普通預金	23,009,057	18,253,812	4,755,245	職員預り金	726,016	708,899	17,117
授産普通預金	114,794	159,737	-44,943	賞与引当金	3,000,000	3,000,000	0
事業未収金	19,712,194	21,289,175	-1,576,981	固定負債	51,700,000	55,300,000	-3,600,000
固定資産	146,526,713	151,914,950	-5,388,237	設備資金借入金	51,700,000	55,300,000	-3,600,000
基本財産	136,404,947	142,975,297	-6,570,350	負債の部合計	61,512,807	65,214,804	-3,701,997
土地(基本財産)	23,596,689	23,596,689	0	純資産の部			
建物(基本財産)	112,808,258	119,378,608	-6,570,350	基本金	36,350,351	36,350,351	0
その他の固定資産	10,121,766	8,939,653	1,182,113	基本金	36,350,351	36,350,351	0
建物	1,161,717	1,342,065	-180,348	国庫補助金等特別積立金	35,159,242	36,296,360	-1,137,118
構築物	4,733,036	5,032,916	-299,880	国庫補助金等特別積立金	35,159,242	36,296,360	-1,137,118
車輛運搬具	2,588,170	290,004	2,298,166	その他の積立金	0	0	0
器具及び備品	1,485,963	2,121,788	-635,825	次期繰越活動増減差額	56,445,676	53,819,825	2,625,851
権利	152,880	152,880	0	次期繰越活動増減差額	56,445,676	53,819,825	2,625,851
				(うち当期活動増減差額)	2,625,851	9,564,229	-6,938,378
資産の部合計	189,468,076	191,681,340	-2,213,264	純資産の部合計	127,955,269	126,466,536	1,488,733
				負債及び純資産の部合計	189,468,076	191,681,340	-2,213,264

脚注

1. 減価償却費の累計額 116,486,908円

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法□
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準□
 - ・退職給付引当金—職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。
 - ・賞与引当金—職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - のぞみ園直方 拠点（社会福祉事業）
 - 「法人本部」
 - 「生活介護事業」
 - 「短期入所事業」
 - 「相談支援センターのぞみ」
 - 「共同生活援助事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	119,378,608	0	6,570,350	112,808,258
土地	23,596,689	0	0	23,596,689
合計	142,975,297	0	6,570,350	136,404,947

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助金等特別積立金取崩し額 2,412,118円

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

基本財産(建物)	62,677,194 円
基本財産(土地)	0 円

計	62,677,194 円
---	--------------

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額含む)	55,300,000 円
----------------------	--------------

計	55,300,000 円
---	--------------

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	184,571,758	71,763,500	112,808,258
土地(基本財産)	23,596,689	0	23,596,689
建物	9,758,300	8,596,583	1,161,717
構築物	12,024,600	7,291,564	4,733,036
車両運搬具	14,988,750	12,400,580	2,588,170
器具及び備品	17,295,894	15,809,931	1,485,963
その他の固定資産(無形)	777,630	624,750	152,880
合計	263,013,621	116,486,908	146,526,713

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

1 2. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上の 関係				
該当なし			0						0		0

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財 産 目 録

令和 3年 3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金		-		-	-	105,318
施設普通預金	西日本シティ銀行 直方支店	-	運転資金	-	-	3,330,257
	西日本シティ銀行 直方支店	-	運転資金	-	-	14,678,800
	福岡中央銀行 直方支店	-	運転資金	-	-	5,000,000
授産普通預金	西日本シティ銀行 直方支店	-	運転資金	-	-	114,794
小計						23,229,169
事業未収金	生活介護支援費等	-		-	-	19,712,194
流動資産合計						42,941,363
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地(基本財産)	2978番地2	-	障害福祉サービス事業	12,465,726	0	12,465,726
	2978番地5	-	障害福祉サービス事業	670,622	0	670,622
	2979番地、2985番地	-	障害福祉サービス事業	10,000,000	0	10,000,000
	2978番地6	-	障害福祉サービス事業	460,341	0	460,341
小計						23,596,689
建物(基本財産)	のぞみ園直方園舎	平成10年度	生活介護事業	69,522,395	38,501,509	31,020,886
	作業訓練棟	平成14年度	生活介護事業	13,511,053	7,891,815	5,619,238
	生活介護訓練棟(グリーンハウス)	平成20年度	生活介護事業、短期入所事業	22,116,310	8,625,370	13,490,940
	グループホームのぞみ 1号館	平成28年度	共同生活援助事業	31,953,000	6,736,758	25,216,242
	グループホームのぞみ 2・3号館	平成28年度	共同生活援助事業	47,469,000	10,008,048	37,460,952
小計						112,808,258
基本財産合計						136,404,947
(2) その他の固定資産						
建物	電炉室、浄化槽等	-	障害福祉サービス事業	9,758,300	8,596,583	1,161,717
構築物	擁壁	-	障害福祉サービス事業	12,024,600	7,291,564	4,733,036
車輛運搬具	トヨタ ヴォクシー	-	利用者送迎	3,000,000	2,999,999	1
	トヨタ ハイエース	-	利用者送迎	3,854,810	3,854,809	1
	トヨタ ヴォクシー	-	利用者送迎	2,303,940	2,303,939	1
	トヨタ ヴォクシー	-	利用者送迎	2,900,000	2,899,999	1
	トヨタ ノア	-	利用者送迎	2,930,000	341,834	2,588,166
小計						2,588,170
器具及び備品	空調機等	-	障害福祉サービス事業	17,295,894	15,809,931	1,485,963
権利	電話権利	-	障害福祉サービス事業	152,880	0	152,880
その他の固定資産合計						10,121,766
固定資産合計						146,526,713
資産合計						189,468,076
II 負債の部						
1 流動負債						
短期運営資金借入金	法人本部からグループホーム区分へ	-		-	-	0
事業未払金	給食委託費等	-		-	-	2,486,791
1年以内返済予定設備資金借入金	グループホーム建設資金	-		-	-	3,600,000
職員預り金	社会保険料等	-		-	-	726,016
賞与引当金		-		-	-	3,000,000
流動負債合計						9,812,807
2 固定負債						
設備資金借入金	グループホーム建設資金等	-		-	-	51,700,000
固定負債合計						51,700,000
負債合計						61,512,807
差引純資産						127,955,269

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法人第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人名	社会福祉法人 のぞみ福祉会
区分	

法人単位資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日 ~ 至 令和 3年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	1,250,000	1,269,440	-19,440	
	障害福祉サービス等事業収入	119,720,000	121,570,470	-1,850,470	
	退職共済事業収入	0	0	0	
	経常経費寄附金収入	10,000	10,000	0	
	借入金利息補助金収入	0	0	0	
	受取利息配当金収入	180	184	-4	
	その他の収入	1,203,000	1,411,430	-208,430	
	流動資産評価益等による資金増加額	0	0	0	
	事業活動収入計(1)	122,183,180	124,261,524	-2,078,344	
事業活動による収支	支出				
	人件費支出	87,170,000	91,087,622	-3,917,622	
	事業費支出	11,825,000	11,340,373	484,627	
	事務費支出	10,726,540	11,450,260	-723,720	
	就労支援事業支出	1,347,000	1,393,431	-46,431	
	退職共済事業支出	0	0	0	
	利用者負担軽減額	0	0	0	
	支払利息支出	567,868	567,868	0	
	その他の支出	0	0	0	
	流動資産評価損等による資金減少額	0	0	0	
事業活動支出計(2)	111,636,408	115,839,554	-4,203,146		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		10,546,772	8,421,970	2,124,802	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	1,275,000	1,275,000	0	
	施設整備等寄附金収入	0	0	0	
	設備資金借入金収入	0	0	0	
	固定資産売却収入	110,000	110,000	0	
	その他の施設整備等による収入	0	0	0	
	施設整備等収入計(4)	1,385,000	1,385,000	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	3,600,000	3,600,000	0	
	固定資産取得支出	2,930,000	2,930,000	0	
固定資産除却・廃棄支出	0	0	0		
ファイナンス・リース債務返済支出	0	0	0		
その他の施設整備等による支出	0	0	0		
施設整備等支出計(5)	6,530,000	6,530,000	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-5,145,000	-5,145,000	0	
その他の活動による収支	収入				
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入	0	0	0	
	長期運営資金借入金収入	0	0	0	
	役員等長期借入金収入	0	0	0	
	長期貸付金回収収入	0	0	0	
	投資有価証券売却収入	0	0	0	
	積立資産取崩収入	0	0	0	
	サービス区分間繰入金収入	0	0	0	
	その他の活動による収入	0	0	0	
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
支出					
長期運営資金借入金元金償還支出	0	0	0		
役員等長期借入金元金償還支出	0	0	0		
投資有価証券取得支出	0	0	0		
積立資産支出	0	0	0		
サービス区分間繰入金支出	0	0	0		
その他の活動による支出	0	0	0		
その他の活動支出計(8)	0	0	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		0	0	0	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		5,401,772	3,276,970	2,124,802	
前期末支払資金残高(12)		36,451,586	36,451,586	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		41,853,358	39,728,556	2,124,802	

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人名	社会福祉法人 のぞみ福祉会
区分	

法人単位事業活動計算書

自 令和 2年 4月 1日 ～ 至 令和 3年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	1,269,440	1,234,960	34,480
	障害福祉サービス等事業収益	121,570,470	124,212,010	-2,641,540
	退職共済事業収益	0	0	0
	経常経費寄附金収益	10,000	10,000	0
	その他の収益	0	0	0
	サービス活動収益計(1)	122,849,910	125,456,970	-2,607,060
	費用			
	人件費	91,087,622	86,834,856	4,252,766
	事業費	11,340,373	11,418,186	-77,813
	事務費	11,450,260	10,992,730	457,530
	就労支援事業費用	1,393,431	1,339,877	53,554
	退職共済事業費用	0	0	0
	利用者負担軽減額	0	0	0
減価償却費	8,318,236	8,265,996	52,240	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-2,412,118	-2,413,368	1,250	
徴収不能額	0	0	0	
徴収不能引当金繰入	0	0	0	
その他の費用	0	0	0	
サービス活動費用計(2)	121,177,804	116,438,277	4,739,527	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,672,106	9,018,693	-7,346,587	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益	0	0	0
	受取利息配当金収益	184	95	89
	有価証券評価益	0	0	0
	有価証券売却益	0	0	0
	基本財産評価益	0	0	0
	投資有価証券評価益	0	0	0
	投資有価証券売却益	0	0	0
	積立資産評価益	0	0	0
	その他のサービス活動外収益	1,411,430	1,155,870	255,560
	サービス活動外収益計(4)	1,411,614	1,155,965	255,649
	費用			
	支払利息	567,868	610,429	-42,561
	有価証券評価損	0	0	0
有価証券売却損	0	0	0	
基本財産評価損	0	0	0	
投資有価証券評価損	0	0	0	
投資有価証券売却損	0	0	0	
積立資産評価損	0	0	0	
その他のサービス活動外費用	0	0	0	
サービス活動外費用計(5)	567,868	610,429	-42,561	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	843,746	545,536	298,210	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,515,852	9,564,229	-7,048,377	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	1,275,000	0	1,275,000
	施設整備等寄附金収益	0	0	0
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収益	0	0	0
	固定資産受贈額	0	0	0
	固定資産売却益	109,999	0	109,999
	サービス区分間繰入金収入	0	0	0
	その他の特別収益	0	0	0
	特別収益計(8)	1,384,999	0	1,384,999
	費用			
	基本金組入額	0	0	0
	資産評価損	0	0	0
	固定資産売却損・処分損	0	0	0
	国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	0	0	0
国庫補助金等特別積立金積立額	1,275,000	0	1,275,000	
災害損失	0	0	0	
サービス区分間繰入金支出	0	0	0	
その他の特別損失	0	0	0	
特別費用計(9)	1,275,000	0	1,275,000	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	109,999	0	109,999	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	2,625,851	9,564,229	-6,938,378	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	53,819,825	44,255,596	9,564,229
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	56,445,676	53,819,825	2,625,851
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
次期活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	56,445,676	53,819,825	2,625,851	

処遇改善加算・特定処遇改善加算

処遇改善 = 給料アップ

【処遇改善加算】

- ・平成 24 年度から導入
- ・生活介護事業、共同生活援助事業の生活支援員が対象 ※サビ管を除く
- ・毎月の基本給、資格手当、シフト勤務手当、運転手当に含んでいる

【特定処遇改善加算】

- ・令和 2 年度から導入
- ・生活介護事業、共同生活援助事業のサビ管、生活支援員を A, B, C の 3 グループに分け、A, B グループに該当する職員が支給対象
- ・年 2 回賞与と合わせて支給
- ・支給額は、特定処遇改善加算額により決定。加算額の合計を該当職員に分配する。

<A グループ>

- ・10 年以上勤続の有資格者(社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士、保育士、サビ管)

<B グループ>

- ・3 年以上勤続している有資格者又は生活支援員

<C グループ>

- ・その他の生活支援員

※加算の総額を A : B = 2 : 1 (1 人当たり)の割合になるように分配

※毎年度 4 月 1 日時点の勤続年数を基準とする

のぞみ福祉会理事名簿

2019/6/1現在

役職名	氏 名	住 所	電 話 番 号	生 年 月 日	職 業	現就任年月日	任 期
理事長	中 岡 聡 幸					令和1.6.1	令和3年定時評議員会の終結時まで
理事	小 宮 猛 義					令和1.6.1	令和3年定時評議員会の終結時まで
理事	小 宮 洋 祐					令和1.6.1	令和3年定時評議員会の終結時まで
理事	奥 平 卓 也					令和1.6.1	令和3年定時評議員会の終結時まで
理事	中 岡 悦 子					令和1.6.1	令和3年定時評議員会の終結時まで
理事	園 田 泰 弘					令和1.6.1	令和3年定時評議員会の終結時まで

監事	進 秀 美					令和1.6.1	令和3年定時評議員会の終結時まで
監事	村 田 正 志					令和1.6.1	令和3年定時評議員会の終結時まで

のぞみ福祉会評議員名簿

2019/6/1現在

役職名	氏名	住所	電話番号	生年月日	職業	現就任年月日	任期
評議員	大野孝子					平成29.4.1	令和5年定時評議員会の終結時まで
評議員	大村孝子					平成29.4.1	令和5年定時評議員会の終結時まで
評議員	高島綾子					平成29.4.1	令和5年定時評議員会の終結時まで
評議員	沼口哲也					平成29.4.1	令和5年定時評議員会の終結時まで
評議員	塚田善行					平成29.4.1	令和5年定時評議員会の終結時まで
評議員	武居幸子					平成29.4.1	令和5年定時評議員会の終結時まで
評議員	吉田千春					平成30.3.10	令和5年定時評議員会の終結時まで

のぞみ福祉会評議員選任・解任委員会名簿

2019/6/1現在

役職名	氏名	住所	電話番号	生年月日	職業	現就任年月日	任期
外部委員	水町 義信					平成29.4.1	令和5年定時評議員会の終結時まで
監事	進 秀美					平成29.4.1	令和5年定時評議員会の終結時まで
事務局員	中岡 佑太郎					平成29.4.1	令和5年定時評議員会の終結時まで